

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会づくり推進事業等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が掲げる目標である温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を達成するためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を深め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が激しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「温暖化防止国民運動」を展開。具体的には温暖化防止国民運動の「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,914	1,019	844	681	1,001
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1,914	1,019	844	681	1,001
		執行額	1,860	967	825	-	-
	執行率 (%)	97%	95%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	チャレンジ25キャンペーン個人・企業チャレンジャー獲得数	成果実績	人 社・団 体	個人:約30,000 企業:約8,000 (H21.1~)	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 約7,500	個人:800,000 企業:8,000
		達成度	%	-	個人:75% 企業:70%	個人:125% 企業:94%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	チャレンジ25キャンペーン個人・企業チャレンジャー獲得数	活動実績 (当初見込み)	人 社・団 体	個人:約30,000 企業:約8,000 (H21.1~)	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500	個人:800,000 企業:8,000
				(個人:1,000,000 企業:10,000)	(個人:800,000 企業:8,000)	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	681	1,001	平成25年度はIPCC第五次報告の公表が始まる年度であり、今後の国際交渉を我が国がリードするためにも、地球温暖化対策に対して積極的な国内世論の形成が必要不可欠である。また、エネルギー・環境会議において取りまとめる中長期の温暖化対策の具体的方針や、中長期の政府温暖化対策計画に基づいた中長期的な温室効果ガス削減に向け、国民の地球温暖化対策への理解の醸成及び計画の周知徹底が必要となる。 したがって、国民に対して適切な情報発信・普及啓発活動を行うため、国民運動のより一層の強化を目指す必要があり、それに伴う事業費の増加による。			
計	681	1,001					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1990年に比べ31.2%(2009年度)も増加している民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争にあたって外部審査委員に参画いただき、支出先の選定の妥当性、適切な競争性を確保している。また、支出毎、企画毎に見積を精査することで、支出の合理性を確保し費目・使途を必要なものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先進的な取組をホームページ等で分かりやすく全国に展開するなど、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計約10億円とし、23年度予算では3事業計約8億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第1弾 ・事業番号1-49:(1)CO2削減アクション推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)(エネ特) ・WGの評価結果: 予算要求の縮減(半額) ・とりまとめコメント: これから多くの広報活動をしていくというが、その中身が現段階では明らかでないということに多くの方が疑問を付された。まさに国民運動としてチャレンジ25を展開することについて、国による何らかの広報活動が必要ということも多くの方が認識していたが、ただ単に新聞広告をすれば良いわけではないという意見もあり、相当精査して実行していくことになる。よって、当ワーキンググループとしては、大幅な縮減として、予算要求の半額の縮減を結論としたい。</p> <p>22年度予算については、21年に実施された行政刷新会議の仕分け結果を受けて、温暖化防止国民運動推進事業全体についても、抜本的な見直しを行い、約19億から約10億にほぼ半減したところ。以降もさらに見直しを行い、23年度予算は約8億円、24年度予算は約7億円とした。</p>			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	298

環境省
825百万円

チャレンジ25低炭素社会推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社電通
436百万円

23年度チャレンジ25低炭素社会推進事業
【業務内容】
温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

D. (株)電通テック
71百万円

事務局運営業務

外注費

E. (株)マクロミル
2百万円

効果測定調査業務

企画競争・委託

B 株式会社博報堂
239百万円

23年度チャレンジ25CO2削減アクション推進事業委託事業
【業務内容】
温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

F. (株)東北新社
13百万円

事務局運営業務

企画競争・委託

C 株式会社博報堂
150百万円

23年度チャレンジ25地域からはじめる低炭素社会づくり推進事業委託事業
【業務内容】
地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。

外注費

G. (株)東北新社
8百万円

地域事務局運営業務

外注費

H. (株)プレック研究所
3百万円

NPONGO事務局運営業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)電通			B.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材政策、新聞・映像素材制作、 広報媒体使用費	251	雑役務費	広報媒体使用費、新聞・映像素材制作費、 広告素材制作費	173
外注費	(株)電通テック WEBサイト運営	71	一般管理費		24
一般管理費		41	人件費	プロジェクトリーダー 15人日 プロジェクト主任A 118人日 プロジェクト主任B 87人日 スタッフA 50人日 スタッフB 59人日 アシスタント 15人日	18
借損料	事務所設置・備品費	30	外注費	(株)東北新社 事務局運営業務	12
消費税		21	消費税		11
人件費	部長 36人日 主務 152人日 社員 215人日	19	印刷製本費		1
外注費	(株)マクロミル 効果測定調査業務	2			
旅費		1			
計		436	計		239
C.(株)博報堂			D.(株)電通テック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広報媒体使用費、広告素材制作費	106	雑役務費	事務局運営業務	71
一般管理費		12			
人件費	プロジェクトリーダー 9人日 プロジェクト主任A 70人日 プロジェクト主任B 62人日 スタッフA 39人日 スタッフB 44人日 アシスタント 9人日	12			
外注費	(株)東北新社 地域事務局運営業務	8			
消費税		7			
外注費	(株)プレック研究所 NPONGO事務局運営業務	3			
旅費		1			
印刷製本費		1			
計		150	計		71
E.(株)マクロミル			F.(株)東北新社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	2	雑役務費	事務局運営業務	13
計		2	計		13
G.(株)東北新社			H.(株)プレック研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地域事務局運営業務	8	雑役務費	NPONGO事務局運営業務	3
計		8	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	436	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、企画立案及び進行管理の実施等	239	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施	150	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	71	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	効果測定調査業務	2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	事務局運営業務	13	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	地域事務局運営業務	8	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	NPONGO運営事務局	3	-	-